

TPP交渉の大筋合意について

2015年10月6日

< TPP交渉が大筋合意 >

5日(米国現地)に、TPP交渉が大筋合意されました。TPPとはTrans-Pacific Partnership協定の略称で、一般には環太平洋経済連携協定と訳されています。EPA(経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)の1つです。日本を含め12カ国(シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ:交渉参加順)が参加しており、日本は2013年3月に安倍首相が交渉参加を表明しました。12カ国で世界のGDP(国内総生産)の約4割(2014年時点)を占めており、一大自由貿易圏が誕生することになります。ただし、今後各国で協定承認の手続きなどが必要なため、正式な協定発効には少なくとも1年程度は時間を要するとみられています。

< 日本経済への影響 >

今後協定が発効した際、最も直接的に影響があらわれる分野は、食品などの輸入関税引き下げの影響がある分野であると思われます。消費者は食品価格低下のメリットを享受できます。輸出に関しては、自動車関連などで関税が引き下げられるメリットが大きいと予想されます。一方で、国内の農業生産などにはデメリットの方が大きいとみられています。メリットとデメリットを考慮した日本経済全体への影響としては、2013年に内閣府が一定の条件と仮定を置いた上で、実質GDPを0.66%押し上げる効果があると試算しています。

しかし、より大きいのは間接的な影響かもしれません。デメリットが大きいとみられる農業では、当然ながら産業競争力強化に向けた施策が実行されると思われます。すでに輸出を目指す農業の動きが始まっていますが、今後はそのような傾向が一層強まるとみられます。農業以外も含め、開かれた経済に対応するための構造改革の進展こそが、日本の潜在成長力を高めるために重要であり、TPPがその端緒となる可能性を秘めていると考えられます。

また、日本がEU(欧州連合)などと進めている他のEPAやFTA交渉を促進させる効果もあると考えられます。日本とEPAやFTAを結んだ国と比べて、そうでない国は日本への輸出などで相対的に不利な立場になるためです。TPPに加え、重層的にEPAやFTA網が拡大していくことで、上記のメリットはさらに拡大していくことになるとみられます。

< 日本株への影響 >

実際の協定発効は来年以降の見通しですが、株式市場の将来を織り込む動きはすでに始まっています。上場企業に関しては、相対的にメリットを受ける分野がデメリットを受ける分野より多いとみられており、具体的には食品、物流、農業資材、自動車などの関連業種・銘柄などがメリットを受けると考えられています。また、もしTPPを端緒に経済の構造改革が進むのであれば、幅広い分野で成長余地の拡大と各種コストの低減が期待され、株式市場全体に好影響が及ぶ可能性もあると見込みます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management